

平成29年度健康福祉部の主要事業について

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の命と暮らしを守り、生きがいを支える健康福祉部では、子どもから高齢者までの誰もが、住み慣れた地域の中で、年齢や性別、病気や心身の障がいの有無に関わりなく、支え合いながら、生きがいを持って、安全に安心して暮らせる社会の実現をめざすこととしています。

平成29年度は、『地域における医療及び介護の総合的な確保』に取り組むほか、『みえ子どもスマイルプランの推進』及び『障がい者の自立と共生社会づくり』等に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 地域における医療及び介護の総合的な確保

高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年以降は、医療や介護の需要が急増することが見込まれます。そのような中、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、長寿介護課に「医療介護連携班」を設置し、在宅医療と介護の充実に向けて一体的に取り組めます。また、地域医療構想等をふまえながら、「三重県保健医療計画」及び「みえ高齢者元気・かがやきプラン（三重県介護保険事業支援計画・三重県高齢者福祉計画）」の次期計画の策定に取り組むとともに、地域の医療提供体制の整備や地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めます。さらに、平成28年10月に開催された「認知症サミット in Mie」の成果をふまえながら、認知症施策の充実に取り組めます。

主な事業

〈次期「三重県保健医療計画」、次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の策定〉

(一部新) ① 医療審議会費	予算額	24,222 千円
(一部新) ② 介護保険制度施行経費	予算額	10,037 千円

〈地域の救急医療体制の整備〉

(一部新) ③ 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業	予算額	367,110 千円
-----------------------------	-----	------------

〈医師・看護職員等の不足・偏在の解消〉

④ 医師確保対策事業	予算額	615,929 千円
(一部新) ⑤ 看護職員確保対策事業	予算額	150,996 千円

〈国民健康保険財政運営の都道府県化に向けて〉

⑥ 国民健康保険財政安定化基金積立金	予算額	2,037,482 千円
--------------------	-----	--------------

〈健康づくりの推進〉

(一部新) ⑦ 三重の健康づくり推進事業	予算額	4,491 千円
----------------------	-----	----------

〈在宅医療・介護の連携推進〉

(一部新) ⑧ 在宅医療推進事業	予算額	101,267 千円
(一部新) ⑨ 薬局機能強化事業	予算額	12,013 千円
⑩ 地域包括ケア推進・支援事業	予算額	4,217 千円

《介護施設等の整備》

⑪ 介護サービス基盤整備補助金	予算額	1,148,816 千円
⑫ 介護サービス施設・設備整備等推進事業	予算額	1,061,210 千円

《認知症施策の充実》

(一部新) ⑬ 認知症ケア医療介護連携事業	予算額	44,098 千円
(一部新) ⑭ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	予算額	24,717 千円

《介護人材の確保》

⑮ 福祉・介護人材確保対策事業	予算額	56,164 千円
⑯ 三重県介護従事者確保事業費補助金	予算額	36,000 千円

(2) みえ子どもスマイルプランの推進

平成28年の三重県の合計特殊出生率は、1.51（概数）で、直近の20年間で最も高かった平成27年の1.56より0.05下がったものの、2年連続して1.5台を維持しており、平成16年の1.34を底に回復傾向にあります。希望がかなった場合の水準（1.8台）とはかい離があることから、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、ライフステージごとに切れ目のない対策を継続、強化するとともに、企業や大学、市町との協創を加速していきます。

主な事業

《ライフプラン教育の推進》

① 思春期ライフプラン教育事業	予算額	2,037 千円
-----------------	-----	----------

《子どもの貧困対策》

② 一人親家庭自立支援事業	予算額	23,843 千円
③ 母子・父子自立支援員設置事業	予算額	13,717 千円
④ 生活困窮家庭の子どもの学習支援事業	予算額	5,207 千円

《児童虐待の防止》

(一部新) ⑤ 若年層における児童虐待予防事業	予算額	3,299 千円
⑥ 児童虐待法的対応推進事業	予算額	42,469 千円

《社会的養護の推進》

(一部新) ⑦ 家庭的養護推進事業	予算額	90,019 千円
⑧ 家族再生・自立支援事業	予算額	2,024 千円

《出逢いの支援》

(一部新) ⑨ みえの出逢い支援事業	予算額	143,758 千円
--------------------	-----	------------

《不妊に悩む家族への支援》

⑩ 不妊相談・治療支援事業	予算額	496,570 千円
---------------	-----	------------

《切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実》

⑪ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業	予算額	4,086 千円
⑫ 産後ケア事業	予算額	1,723 千円
⑬ 健やか親子支援事業	予算額	1,951 千円

《周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援》

⑭ 周産期医療体制強化推進事業	予算額	125,938 千円
⑮ 小児在宅医療推進事業（在宅医療推進事業の内）（再掲）	予算額	73,711 千円

《保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援》

（一部新）⑯ 保育専門研修事業	予算額	9,409 千円
⑰ 私立幼稚園振興等補助金	予算額	1,505,559 千円
⑱ 放課後児童対策事業費補助金	予算額	656,961 千円
⑲ 地域子ども・子育て支援事業	予算額	462,781 千円
（新）⑳ 家庭教育支援事業（親の学び応援事業の内）	予算額	2,569 千円

《男性の育児参画の推進》

（一部新）㉑ 男性の育児参画普及啓発事業	予算額	3,421 千円
----------------------	-----	----------

《発達支援が必要な子どもへの対応》

㉒ 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業	予算額	782,155 千円
-------------------------	-----	------------

《県民の意識の高まり、環境の整備》

㉓ 市町少子化対策交付金	予算額	158,300 千円
㉔ 少子化対策県民運動等推進事業	予算額	11,123 千円

(3) 障がい者の自立と共生社会づくり

神奈川県相模原市の障害者支援施設における事件をふまえ、障害者支援施設等の安全対策強化のための支援に取り組みます。また、障がい者や高齢者等だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化に対する支援を行います。

精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めるとともに、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール健康障害対策を総合的かつ計画的に推進します。

障がいを理由とする差別解消に向けた啓発活動等の取組を進めるほか、「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の練習環境の整備等に取り組みます。また、国内外の大会で活躍できる選手の育成に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致に向けた取組を進めます。

主な事業

《地域生活支援》

(一部新) ① 障がい者の地域移行受け皿整備事業	予算額	173,735 千円
② 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業	予算額	10,856 千円
③ 地域公共交通バリア解消促進事業	予算額	61,380 千円

《相談支援》

④ 障がい者相談支援体制強化事業	予算額	164,959 千円
⑤ 人材育成支援事業	予算額	11,106 千円
(一部新) ⑥ 精神障がい者保健福祉相談指導事業	予算額	28,081 千円

《就労支援》

⑦ 障がい者就労支援事業	予算額	32,398 千円
--------------	-----	-----------

《権利擁護》

(一部新) ⑧ 障がい者権利擁護推進事業	予算額	9,574 千円
----------------------	-----	----------

《社会参加》

(一部新) ⑨ 障がい者スポーツ推進事業	予算額	64,757 千円
⑩ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業	予算額	4,252 千円

3 上記以外の主な事業

(1) ポストサミット事業

(一部新) ① 認知症ケア医療介護連携事業 (再掲) 予算額 44,098 千円

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。

② 認知症地域生活安心サポート事業 予算額 9,495 千円

認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、認知症コールセンターの利便性の向上を図ります。また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、認知症の人と家族からの相談に応じるとともに、若年性認知症の人の就労支援のため、民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。